

様式第十八（第7条第3項関係）

特定海外事業計画の認定の取消しに係る情報提供の依頼について

年 月 日

株式会社国際協力銀行総裁 名 殿

内閣総理大臣 名

財 務 大 臣 名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第85条の3第4項の規定に基づき 年 月 日付けで認定した下記の特
定海外事業計画に関し検討中の認定の取消しについて、同法第85条の5第3項において準用する同法第85条の3第5項の規定に基づき、必要な情報の提供を依頼します。

記

1. 特定海外事業計画認定番号

2. 認定取消しの理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。